

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 康雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新千葉一丁目7番3号） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	33,767	35,418	165,053
経常利益 (百万円)	823	1,574	6,148
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	586	1,068	3,998
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	856	2,970	4,089
純資産額 (百万円)	44,276	51,405	49,220
総資産額 (百万円)	163,052	169,211	183,730
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.76	6.85	25.61
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	30.1	26.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

以下、「第2．事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の影響など、一部に先行き不透明な状況が見られるものの、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資についても、住宅建設や企業の設備投資に持ち直しの動きがみられました。一方で、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向等については、引き続き留意する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は35,418百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益1,461百万円（前年同四半期比162.2%増）、経常利益1,574百万円（前年同四半期比91.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益1,068百万円（前年同四半期比82.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### （土木工事）

土木工事については、売上高22,638百万円（前年同四半期比29.9%増）、セグメント利益1,040百万円（前年同四半期比170.5%増）となりました。

#### （建築工事）

建築工事については、売上高12,278百万円（前年同四半期比22.8%減）、セグメント利益280百万円（前年同四半期比329.5%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業については、売上高273百万円（前年同四半期比9.1%減）、セグメント利益95百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

#### （その他）

その他については、売上高5,700百万円（前年同四半期比23.0%増）、セグメント利益48百万円（前年同四半期比162.0%増）となりました。

（注）土木工事、建築工事においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、150百万円です。（土木工事135百万円・建築工事15百万円）

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

(注)平成29年6月29日開催の第76回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社の発行可能株式総数を29,847,600株とする旨の決議をしています。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第76回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しています。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日	-	156,689,563	-	18,293	-	5,289

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 587,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 155,206,000	155,206	-
単元未満株式	普通株式 896,563	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	-	-
総株主の議決権	-	155,206	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権6個）が含まれています。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 鉄建建設株	東京都千代田区三崎町二丁目5-3	587,000	-	587,000	0.37
計	-	587,000	-	587,000	0.37

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,173	23,292
受取手形・完成工事未収入金等	92,323	65,102
有価証券	1,641	2,306
販売用不動産	245	235
未成工事支出金	2,272	3,149
不動産事業支出金	1,342	1,342
その他のたな卸資産	1,498	1,566
繰延税金資産	2,676	2,299
その他	4,979	9,422
貸倒引当金	19	14
流動資産合計	125,134	108,703
固定資産		
有形固定資産	19,664	19,578
無形固定資産	448	425
投資その他の資産		
投資有価証券	35,310	37,297
繰延税金資産	5	5
退職給付に係る資産	660	679
その他	3,031	3,044
貸倒引当金	524	524
投資その他の資産合計	38,483	40,502
固定資産合計	58,595	60,507
資産合計	183,730	169,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,186	43,263
短期借入金	31,907	28,133
未払金	1,410	625
未成工事受入金	4,738	5,650
引当金	2,479	2,157
その他	14,279	12,753
流動負債合計	112,002	92,583
固定負債		
長期借入金	10,002	11,934
再評価に係る繰延税金負債	2,217	2,217
退職給付に係る負債	6,621	6,593
その他	3,665	4,476
固定負債合計	22,506	25,221
負債合計	134,509	117,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	11,580	11,868
自己株式	79	80
株主資本合計	35,123	35,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,721	14,562
土地再評価差額金	1,546	1,546
退職給付に係る調整累計額	579	524
その他の包括利益累計額合計	13,688	15,584
非支配株主持分	408	410
純資産合計	49,220	51,405
負債純資産合計	183,730	169,211

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	33,333	34,916
兼業事業売上高	433	502
売上高合計	33,767	35,418
売上原価		
完成工事原価	31,064	31,384
兼業事業売上原価	314	369
売上原価合計	31,378	31,753
売上総利益		
完成工事総利益	2,269	3,531
兼業事業総利益	119	133
売上総利益合計	2,388	3,664
販売費及び一般管理費	1,831	2,203
営業利益	557	1,461
営業外収益		
受取配当金	263	279
為替差益	104	-
その他	44	65
営業外収益合計	413	344
営業外費用		
支払利息	145	120
為替差損	-	107
その他	1	3
営業外費用合計	146	231
経常利益	823	1,574
特別損失		
支払補償金	30	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	30	0
税金等調整前四半期純利益	793	1,574
法人税、住民税及び事業税	23	132
法人税等調整額	193	367
法人税等合計	216	500
四半期純利益	576	1,074
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	586	1,068

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	576	1,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,485	1,841
退職給付に係る調整額	52	54
その他の包括利益合計	1,433	1,896
四半期包括利益	856	2,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846	2,964
非支配株主に係る四半期包括利益	9	5

【注記事項】

(追加情報)

当社は、平成29年6月29日開催の第76回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式数は156,689,563株から15,668,956株となる見込みです。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円57銭	68円45銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

借入金保証

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
マンション購入者	マンション購入者
20百万円	20百万円
計	計
20	20

住宅分譲手付金等保証

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)コーセーアールイー	
47百万円	-百万円
計	計
47	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

当社グループの売上高は、主たる事業である土木工事・建築工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	144百万円	142百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	780	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,421	15,912	216	33,549	217	33,767	-	33,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	85	85	4,415	4,500	4,500	-
計	17,421	15,912	301	33,634	4,633	38,267	4,500	33,767
セグメント利益	384	65	93	543	18	561	4	557

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,638	12,278	188	35,105	313	35,418	-	35,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	85	85	5,386	5,472	5,472	-
計	22,638	12,278	273	35,190	5,700	40,891	5,472	35,418
セグメント利益	1,040	280	95	1,415	48	1,464	3	1,461

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円76銭	6円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	586	1,068
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	586	1,068
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,107	156,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 見  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 量  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。